## 平成24年度 公共事業再評価調書

#### 1. 再評価調書

(区分) (国補)・県単

山梨県

事業主体

事業名	砂防事業[火山	砂防事業(国補)]	事業箇所	富士吉田市小明見
	当初計画	当初計画 現計画		列見直し予定
計画期間	H14~H25	_		_
総事業費	540百万円	_		_

## ⑤再評価時の評価状況 なし

# (1)事業の概要

#### ①事業目的及び効果

大沢川は、一級河川大沢川に流入する流域面積2.98km、河床勾配1/4の非常に急勾配な土石流危険渓流である。流域は火山地帯であるため、火山灰や溶岩流などの堆積物で形成されているため、台風などの豪雨のたびに渓流内の渓岸浸食などが著しく不安定土砂が生産され続けている。下流には人家314戸をはじめ、保育園や公民館などの重要施設、市道などがあり、台風や集中豪雨等により甚大な土砂災害の被害が懸念される。このため、砂防施設を施工し、土砂流出による被害を未然に防止し、地域住民の安全と安心を確保する必要がある。

## ②事業概要

堰堤工 1基 H=14.5m L=61.8m 渓流保全工 L=350m

#### ③全体計画

	平成23年度まで	平成24年度 (評価実施年度)	平成25年度
工事内容	堰堤工 1基 渓流保全工 L=120m	渓流保全工 L=150m	渓流保全工 L=80m
事業費	464百万円	50百万円	26百万円

## ④特記事項

なし

## (2) 評価項目 [事業を巡る社会経済情勢等の変化]

地区名 大沢川

## ①地域・住民の意向状況

流域内には、渓岸浸食の跡が多数見られ、降雨の度に周辺住民に不安が広がっており防災意識及び整備要望のレベルは高い。

#### ②産業・経済情勢

なし

#### ③国等の方針変更

平成12年に土砂災害防止法が施行され、ソフト対策として危険区域を明確に し周知・避難させることとした。当渓流は、平成19年10月11日に告示され 「土砂災害特別警戒区域」と「土砂災害警戒区域」が指定されている。

# ④上位計画・関連事業計画等の変更

なし

## ⑤自然環境条件等の変化

なし

## **⑥その他**

なし

#### (3) 評価項目 [再評価時点の費用対効果分析]

- ・事業採択時計画における事業全体B/C(平成14年度) 未算出
- ・再評価時計画における事業全体B/C(平成24年度)便益(B)/費用(C)= 1.53 >1.01,032百万円/674百万円=1.53

#### 2. 再評価調書

# (4)評価項目[事業の進捗状況及び見込み]

#### ①計画変更等の概要

なし

## ②施行済みの事業内容

全体計画と同じ

#### ③進捗率

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
計	由	9.3	18.5	38.9	48.1	50.0
実	績	10.4	19.6	41.4	51.9	53.8

			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
Γ	計	匣	51.9	53.7	63.0	72.2	81.5
Ī	実	績	54.9	55.3	62.7	75.6	85.8

ĺ			*平成24年度	平成25年度		
	計	匣	90.7	100.0		
Ī	実	績	95.1			

\*: 再評価年度 H24年度の実績は見込み 算出方法:計画事業費/総事業費×100

## ④事業の進捗が順調でない理由

計画のとおり進捗。

### ⑤今後の事業執行上の問題点

なし

#### ⑥今後の事業の進捗の見込み

予定どおり平成25年度完了見込みである。

#### ⑦事業計画の変更の見込み・可能性

なし

#### (5) 評価項目 [コスト縮減の可能性]

堰堤工における貯砂量の拡大とコスト縮減を兼ねて、掘削土砂及び堆砂敷内 の土砂を活用した「ダブルウォール工法」を本堤部に採用し、コスト削減を 図った。

## (6) 評価項目 [代替案立案の可能性]

なし

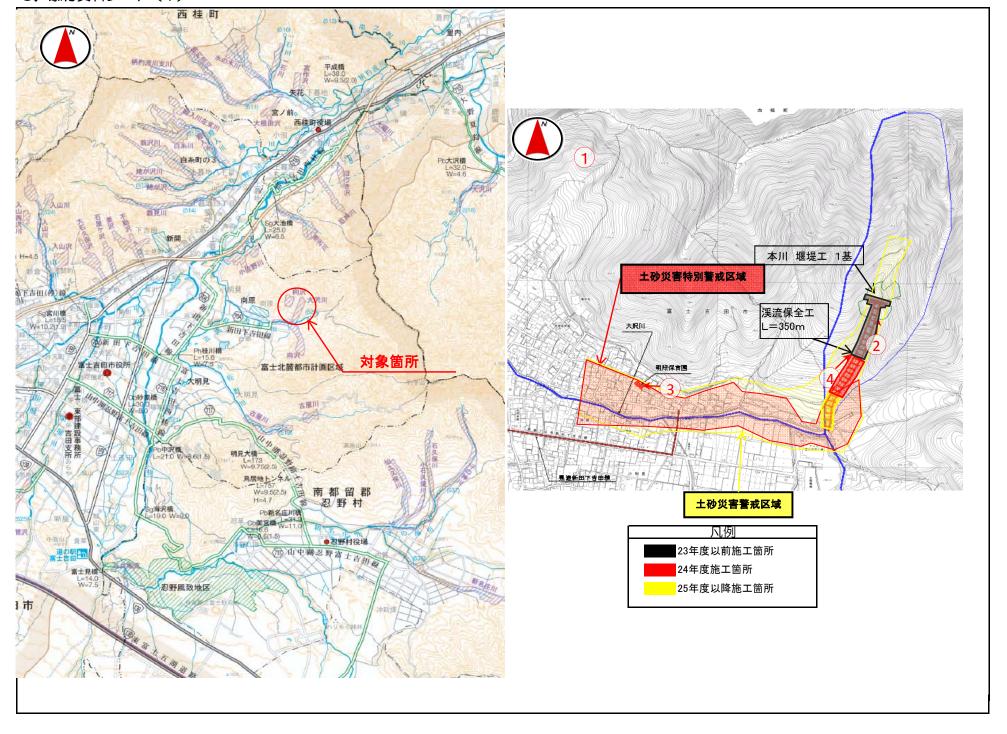
# (7) 所管部の今後の方針

継続・見直し継続・その他(

(理由)

土石流災害を未然に防止するため、計画のとおり事業を継続する。

## 3. 添付資料シート(1)



# 3. 添付資料シート(2)

